

## 8 宅地造成事業

### (1) 事業数及び業務概要

平成30年度における宅地造成事業の事業数は18事業21地区（仙台市1事業2地区、石巻市2事業2地区、岩沼市1事業1地区、登米市2事業3地区、栗原市1事業1地区、東松島市1事業1地区、大崎市2事業2地区、村田町1事業1地区、丸森町2事業2地区、亘理町1事業1地区、大郷町1事業1地区、大衡村1事業1地区、色麻町1事業1地区、女川町1事業2地区）で、前年度に比べ1事業、2地区減少している。これを地区の造成目的別でみると、土地区画整理法に基づく造成事業が7地区、その他の造成事業が14地区となっている。

土地区画整理法に基づく造成事業の平成30年度末の完成面積は531千㎡で、計画総面積756千㎡の70.2%となり、その他の造成事業の完成面積は997千㎡で、計画総面積1,079千㎡の92.4%となっている。

その他の造成事業の造成地の処分状況は、完成面積997千㎡のうち、売却済面積が354千㎡（完成面積の35.5%）、未売却地面積326千㎡（同32.7%）、非売却地面積317千㎡（同31.8%）となっている。

第1表 業務概況の推移

（単位：地区、千㎡、%）

項目	年 度	26	27	28	29	30	対前年度比較	
							b - a	(c/a) × 100
					a	b	c	
土地区画整理法に基づく造成	地区数	14	13	11	8	7	▲1	▲12.5
	総面積 A	1,134	1,168	1,053	927	756	▲170	▲18.3
	完成面積 B	445	959	933	670	531	▲139	▲20.7
	完成率 (B/A)×100	39.2	82.0	88.6	72.3	70.2	▲2.1	—
その他の造成 (内陸工業用地・住宅用地)	地区数	11	13	14	15	14	▲1	▲6.7
	総面積 A	1,455	1,561	1,593	1,113	1,079	▲34	▲3.1
	完成面積 B	597	1,013	1,391	941	997	56	6.0
	完成率 (B/A)×100	41.0	64.9	87.3	84.5	92.4	7.9	—

（注）「I 総論 第1表 地方公営企業の事業数の推移」は、14事業(団体数)であるが、造成目的別に細分化すると18事業21地区となる。

第2表 その他の造成事業の造成地処分状況の推移

（単位：千㎡、%）

項目	年 度	26	27	28	29	30	対前年度比較	
							b - a	(c/a) × 100
					a	b	c	
完 成 面 積		597	1,013	1,391	941	997	56	6.0
う ち	売 却 済	360	407	626	334	354	21	6.3
	未 売 却 地	187	371	461	323	326	3	0.9
	非 売 却 地	50	235	304	284	317	33	11.6

## (2) 経営状況

宅地造成事業の収益的収支における総収益は11億80百万円で、前年度に比べ15億80百万円(57.2%)減少しており、総費用は35百万円で、前年度に比べ38百万円(52.6%)減少している。この結果、収支差引では11億45百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が15億41百万円(57.4%)減少している。

また、資本的収支における収入は31億23百万円で、前年度に比べ9億48百万円(43.6%)増加しており、支出は48億3百万円で、前年度に比べ9億14百万円(16.0%)減少している。この結果、収支差引では16億79百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が18億62百万円(52.6%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は5億34百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は3億72百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が2億59百万円(41.1%)減少している。

なお、収益的収支比率は69.9%で、前年度に比べ202.6ポイント低下している。

第3表 宅地造成事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較		
		26	27	28	29 a	30 b	b - a c	(c/a) ×100	
収 入 的 収 支	総 収 益 A	6,553	14,494	7,786	2,760	1,180	▲ 1,580	▲ 57.2	
	営 業 収 益	6,542	14,428	7,773	2,727	1,175	▲ 1,551	▲ 56.9	
	う ち	料 金 収 入	6,539	14,426	7,773	2,721	1,174	▲ 1,547	▲ 56.9
		受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0	—
	そ の 他	3	2	0	5	1	▲ 4	▲ 82.7	
	営 業 外 収 益	11	65	13	33	5	▲ 28	▲ 85.2	
	う ち 他 会 計 繰 入 金	11	65	13	33	5	▲ 28	▲ 85.7	
	総 費 用 B	78	60	32	73	35	▲ 38	▲ 52.6	
	営 業 費 用	28	11	5	37	18	▲ 19	▲ 52.4	
	う ち	職 員 給 与 費	0	5	4	4	1	▲ 3	▲ 77.0
営 業 外 費 用		51	50	27	36	17	▲ 19	▲ 52.8	
う ち 支 払 利 息	44	44	26	13	10	▲ 3	▲ 19.7		
収 支 差 引 (A-B) C		6,475	14,433	7,754	2,687	1,145	▲ 1,541	▲ 57.4	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	5,632	6,232	3,181	2,175	3,123	948	43.6	
	地 方 債	3,906	3,727	1,562	1,518	1,115	▲ 403	▲ 26.5	
	他 会 計 繰 入 金	1,721	2,504	1,603	657	2,008	1,351	205.6	
	工 事 負 担 金	0	0	15	0	0	0	—	
	国 ・ 県 補 助 金	0	0	0	0	0	0	—	
	そ の 他	6	0	0	0	0	0	—	
	資 本 的 支 出 E	9,854	16,424	14,231	5,717	4,803	▲ 914	▲ 16.0	
	建 設 改 良 費	7,206	10,992	9,529	3,438	2,852	▲ 586	▲ 17.1	
	地 方 債 償 還 金 e	2,133	4,089	4,177	940	1,653	714	75.9	
	そ の 他	515	1,342	525	1,339	298	▲ 1,041	▲ 77.8	
収 支 差 引 (D-E) F		▲ 4,222	▲ 10,192	▲ 11,050	▲ 3,542	▲ 1,679	1,862	▲ 52.6	
収 支 再 差 引 (C+F) G		2,253	4,241	▲ 3,296	▲ 855	▲ 534	321	▲ 37.6	
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	—	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I		1,133	2,481	5,510	2,239	1,350	▲ 889	▲ 39.7	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J		0	0	0	0	0	0	—	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K		3,386	6,722	2,214	1,384	816	▲ 568	▲ 41.0	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 L		2,172	1,642	939	752	444	▲ 308	▲ 41.0	
実 質 収 支 (K-L)		1,215	5,080	1,275	632	372	▲ 259	▲ 41.1	
う ち	黒 字	1,215	5,080	1,275	632	372	▲ 259	▲ 41.1	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数		3	4	4	5	4	▲ 1	▲ 20.0	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)		296.4	349.3	185.0	272.5	69.9	▲ 202.6	—	